

資料編

事業の概況（連結）	16
主要経営指標（連結）	17
中間連結財務諸表	18
中間連結財務諸表の作成方針	22
連結注記表	22
事業の概況（単体）	25
主要経営指標（単体）	25
中間財務諸表	26
個別注記表	30
その他の財務情報	32
自己資本の充実の状況等について	
連結（定量的な開示項目）	38
単体（定量的な開示項目）	42
株主上位10社	46
役員の状況	46
組織図	47
営業店の名称および所在地	48
銀行代理業者一覧	49
決算公告	50
財務諸表に係る確認書謄本	51
業務の適正を確保する体制	52
イオン銀行の倫理・行動規範	53
開示項目一覧	54
イオングループとして	54

事業の概況 (連結)

当行グループの現況に関する事項

[事業の経過及び成果]

当行は引き続き、お客さまの声に耳を傾け、これまで以上にお客さま満足度向上を目指し、事業の拡大・拡充に努めております。

インスタブランチは、当行の直営店舗として1店舗、銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社（以下、「ACS」）が銀行代理業店舗として3店舗を新たに开店し、直営店舗及び銀行代理業店舗を合わせて79店舗となりました。

ATM事業につきましては、ACSとのATM共同事業としてショッピングセンターへのATM設置のほか、イオングループのコンビニエンスストアであるミニストップ等へATM設置を行い、当中間期末のATM設置台数は1,895台（前連結会計年度末比70台増加）となりました。

ATM提携先数についても、前連結会計年度末に比べ4社増加し554社となりました。

取扱商品・サービスの拡充につきましては、投資信託商品を7本、終身保険を含めた保険商品を2商品追加し、取扱商品数は投資信託51本、保険商品19商品となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

当中間連結会計期間末の口座数は232万口座となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等を合わせた預金の当中間連結会計期間末の残高は1兆245億円となりました。

(貸出金)

住宅ローン、カードローン等を合わせた貸出金の当中間連結会計期間末の残高は4,018億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当中間連結会計期間末の残高は2,503億円となりました。

(総資産)

総資産の当中間連結会計期間末の残高は1兆1,009億円となりました。

(損益)

中間連結損益につきましては、経常利益39億円、中間純利益35億円となりました。

[当行グループが対処すべき課題]

平成23年度は、これまで以上にお客さまの満足度向上を図り、より質の高いサービスの提供を行うことにより、収益拡大を目指します。

具体的には、インスタブランチ・ATMの新設をはじめとするチャネル網の拡大や、お客さまからの声をより反映した新商品・サービスを開発してまいります。

また、コンプライアンス態勢・顧客保護等管理態勢の確立を、引き続き経営の重要課題と位置づけ、内部管理態勢を強化してまいります。

当行グループは、「お客さま第一」を実現するために、お客さまの声を真摯に受け止め、商品・サービスの拡充に引き続き努めてまいります。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

（単位：百万円）

	平成23年9月中間期	平成23年3月期
経常収益	17,480	19,652
経常利益	3,928	△2,723
中間（当期）純利益	3,576	△1,978
中間（当期）包括利益	△2,418	42
純資産額	50,365	52,786
総資産額	1,100,988	997,535
連結自己資本比率	10.16%	12.38%

■事業の種類別セグメント情報

連結子会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	平成23年9月末
破綻先債権	134
延滞債権	656
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	1,446
合計	2,237

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月末 平成23年9月30日
(資産の部)	
現金預け金	252,405
コールローン	10,000
買入金銭債権	159,935
有価証券	250,326
貸出金	401,866
その他資産	13,365
有形固定資産	1,582
無形固定資産	11,877
繰延税金資産	40
貸倒引当金	△412
資産の部合計	1,100,988

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月末 平成23年9月30日
(負債の部)	
預金	1,024,515
その他負債	23,557
賞与引当金	346
役員業績報酬引当金	7
役員退職慰労引当金	58
ポイント引当金	513
その他の引当金	75
繰延税金負債	1,548
負債の部合計	1,050,622
(純資産の部)	
資本金	51,250
資本剰余金	48,750
利益剰余金	△45,673
株主資本合計	54,326
その他有価証券評価差額金	△3,975
その他の包括利益累計額合計	△3,975
少数株主持分	13
純資産の部合計	50,365
負債及び純資産の部合計	1,100,988

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月中間期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
経常収益	17,480
資金運用収益	8,076
(うち貸出金利息)	3,774
(うち有価証券利息配当金)	2,444
役務取引等収益	4,175
その他業務収益	4,309
その他経常収益	920
経常費用	13,551
資金調達費用	2,232
(うち預金利息)	2,217
役務取引等費用	1,553
その他業務費用	0
営業経費	9,588
その他経常費用	176
経常利益	3,928
特別利益	42
固定資産処分益	42
特別損失	78
固定資産処分損	1
解約違約金	75
その他の特別損失	1
税金等調整前中間純利益	3,892
法人税、住民税及び事業税	301
法人税等調整額	9
法人税等合計	311
少数株主損益調整前中間純利益	3,580
少数株主利益	3
中間純利益	3,576

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月中間期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
少数株主損益調整前中間純利益	3,580
その他の包括利益	△5,999
その他有価証券評価差額金	△5,999
中間包括利益	△2,418
親会社株主に係る中間包括利益	△2,422
少数株主に係る中間包括利益	3

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
株主資本	
資本金	
当期首残高	51,250
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	51,250
資本剰余金	
当期首残高	48,750
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	48,750
利益剰余金	
当期首残高	△49,249
当中間期変動額	
中間純利益	3,576
当中間期変動額合計	3,576
当中間期末残高	△45,673
株主資本合計	
当期首残高	50,750
当中間期変動額	
中間純利益	3,576
当中間期変動額合計	3,576
当中間期末残高	54,326
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,023
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,999
当中間期変動額合計	△5,999
当中間期末残高	△3,975
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,023
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,999
当中間期変動額合計	△5,999
当中間期末残高	△3,975
少数株主持分	
当期首残高	12
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1
当中間期変動額合計	1
当中間期末残高	13
純資産合計	
当期首残高	52,786
当中間期変動額	
中間純利益	3,576
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,997
当中間期変動額合計	△2,421
当中間期末残高	50,365

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,892
減価償却費	1,170
のれん償却費	227
貸倒引当金の増減(△)	165
賞与引当金の増減額(△は減少)	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6
その他引当金の増減(△)	120
資金運用収益	△8,076
資金調達費用	2,232
有価証券関係損益(△)	△4,171
固定資産処分損益(△は益)	△40
貸出金の純増(△)減	△110,009
預金の純増減(△)	104,608
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,968
コールローン等の純増(△)減	△205
資金運用による収入	7,248
資金調達による支出	△1,567
その他	△1,877
小計	△17,208
法人税等の支払額	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△244,139
有価証券の売却による収入	145,731
有価証券の償還による収入	158,926
有形固定資産の取得による支出	△218
有形固定資産の売却による収入	259
無形固定資産の取得による支出	△371
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主への配当金の支払額	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,550
現金及び現金同等物の期首残高	196,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	238,818

中間連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社及び子法人等 1社
イオン保険サービス株式会社
 - ② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません
 - ② 持分法適用の関連法人等
該当ありません
 - ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません
 - ④ 持分法非適用の関連法人等
イオン少額短期保険株式会社
持分法非適用の関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
- ① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。 1社
8月20日
 - ② 連結される子会社及び子法人等は、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 2年～18年
その他 2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (3) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (4) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (5) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、連結される子会社及び子法人等の役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、連結される子会社及び子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
発生年度において一括処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
なお、当中間連結会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額をその他資産（前払年金費用）として計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末を支給額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認めら

- れる額を計上しております。
- (9) その他の引当金の計上基準
 その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (10) リース取引の処理方法
 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 消費税等の会計処理
 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は134百万円、延滞債権額は656百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,446百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,237百万円あります。
- なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は652百万円あります。

5. 為替決済等の担保として、有価証券39,992百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は1,381百万円あります。
6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,651百万円あります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,790百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額165百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
A種普通株式	200	—	—	200	(注)
B種普通株式	600	—	—	600	(注)
合計	2,000	—	—	2,000	

(注) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換(取得)請求権及び現金による(強制)取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金	252,405
日本銀行預け金を除く預け金	△13,587
現金及び現金同等物	238,818

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注3)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	252,405	252,405	-
(2) コールローン	10,000	10,000	-
(3) 買入金銭債権	159,935	159,935	-
(4) 有価証券 其他有価証券	250,276	250,276	-
(5) 貸出金 貸倒引当金(※1)	401,866 △409		
	401,456	403,237	1,780
資産計	1,074,074	1,075,854	1,780
(1) 預金	1,024,515	1,028,088	3,572
負債計	1,024,515	1,028,088	3,572

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率

を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	50
合計	50

(※1) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券

(平成23年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	債券	51,146	49,512	1,634
	国債	18,914	18,107	806
	短期社債	-	-	-
	社債	32,232	31,404	828
	その他	215,766	213,699	2,066
	外国証券	59,305	58,048	1,257
	その他	156,460	155,651	809
	小計	266,912	263,211	3,701
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	44,991	44,995	△4
	国債	39,992	39,996	△4
	短期社債	4,999	4,999	-
	社債	-	-	-
	その他	98,307	104,474	△6,167
	外国証券	94,832	101,000	△6,167
	その他	3,474	3,474	-
	小計	143,299	149,470	△6,171
合計	410,212	412,682	△2,470	

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 25,175円61銭
1株当たり中間純利益金額 1,788円40銭

(重要な後発事象)

当行は、2011年10月20日付で、預金保険機構（以下、機構）との間で、機構が保有する株式会社第二日本承継銀行（以下、承継銀行）の全株式の譲受に係る株式売買契約（以下、売買契約）を締結いたしました。

また、日本振興銀行株式会社（以下、振興銀行）との間で、振興銀行が保有する貸付債権（一部）の譲受に係る貸付債権譲渡契約（以下、譲渡契約）を締結いたしました。

今後は、売買契約及び譲渡契約に基づき、2011年12月26日又は当行と機構が合意する日に、承継銀行の全株式及び振興銀行の貸付債権（一部）の譲受を行う予定としております。

事業の概況 (単体)

平成23年9月中間期における「事業の経過及び成果」につきましては、事業の概況（連結）（16頁）に記載のとおりであります。

当中間期の業績は次のとおりとなりました。

(口座)

当中間期末の口座数は232万口座となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等を合わせた預金の当中間期末の残高は1兆249億円となりました。

(貸出金)

住宅ローン、カードローン等を合わせた貸出金の当中間期末の残高は4,018億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当中間期末の残高は2,606億円となりました。

(総資産)

総資産の当中間期末の残高は1兆994億円となりました。

(損益)

中間損益につきましては、経常利益37億円、中間純利益36億円となりました。

主要経営指標 (単体)

■主要経営指標

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	5,232	8,989	15,619	12,651	19,652
経常利益	△7,700	△2,634	3,728	△12,898	△2,723
中間(当期)純利益	△7,913	△1,928	3,671	△13,103	△1,978
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株
純資産額	57,921	54,572	50,446	52,731	52,773
総資産額	598,673	968,115	1,099,493	706,724	996,094
預金残高	523,561	891,704	1,024,931	637,181	920,074
貸出金残高	125,885	235,041	401,866	181,484	291,857
有価証券残高	210,130	384,014	260,651	235,755	322,871
単体自己資本比率(国内基準)	35.18%	16.27%	11.96%	20.31%	14.68%
従業員数	540人	482人	583人	458人	523人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含めておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月末 平成22年9月30日	平成23年9月末 平成23年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	150,688	250,541
コールローン	20,000	10,000
買入金銭債権	164,659	159,935
有価証券	384,014	260,651
貸出金	235,041	401,866
その他資産	8,603	12,678
有形固定資産	1,916	1,300
無形固定資産	3,813	2,932
貸倒引当金	△622	△412
資産の部合計	968,115	1,099,493

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月末 平成22年9月30日	平成23年9月末 平成23年9月30日
(負債の部)		
預金	891,704	1,024,931
その他負債	18,303	21,618
賞与引当金	220	299
役員退職慰労引当金	42	58
ポイント引当金	345	513
その他の引当金	—	75
繰延税金負債	2,926	1,548
負債の部合計	913,543	1,049,047
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750
資本準備金	48,750	48,750
利益剰余金	△49,199	△45,578
その他利益剰余金	△49,199	△45,578
繰越利益剰余金	△49,199	△45,578
株主資本合計	50,800	54,421
その他有価証券評価差額金	3,771	△3,975
評価・換算差額等合計	3,771	△3,975
純資産の部合計	54,572	50,446
負債及び純資産の部合計	968,115	1,099,493

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成23年9月中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
経常収益	8,989	15,619
資金運用収益	5,485	8,339
(うち貸出金利息)	2,079	3,774
(うち有価証券利息配当金)	2,132	2,708
役務取引等収益	2,346	2,051
その他業務収益	288	4,309
その他経常収益	869	918
経常費用	11,624	11,891
資金調達費用	2,275	2,232
(うち預金利息)	2,274	2,217
役務取引等費用	1,119	1,551
その他業務費用	0	0
営業経費	8,024	7,941
その他経常費用	204	165
経常利益又は経常損失(△)	△2,634	3,728
特別利益	808	42
固定資産処分益	808	42
特別損失	34	75
固定資産処分損	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
解約違約金	—	75
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△1,860	3,694
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	44	△0
法人税等合計	68	23
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,928	3,671

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成23年9月中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,250	51,250
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	51,250	51,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,750	48,750
資本剰余金合計		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,750	48,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△47,271	△49,249
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,928	3,671
当中間期変動額合計	△1,928	3,671
当中間期末残高	△49,199	△45,578
利益剰余金合計		
当期首残高	△47,271	△49,249
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,928	3,671
当中間期変動額合計	△1,928	3,671
当中間期末残高	△49,199	△45,578
株主資本合計		
当期首残高	52,728	50,750
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,928	3,671
当中間期変動額合計	△1,928	3,671
当中間期末残高	50,800	54,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2,023
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,769	△5,999
当中間期変動額合計	3,769	△5,999
当中間期末残高	3,771	△3,975
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	2,023
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,769	△5,999
当中間期変動額合計	3,769	△5,999
当中間期末残高	3,771	△3,975
純資産合計		
当期首残高	52,731	52,773
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,928	3,671
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,769	△5,999
当中間期変動額合計	1,840	△2,327
当中間期末残高	54,572	50,446

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△1,860
減価償却費	1,360
貸倒引当金の増減(△)	204
賞与引当金の増減額(△は減少)	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1
その他の引当金の増減(△は減少)	133
資金運用収益	△5,485
資金調達費用	2,275
有価証券関係損益(△)	△0
固定資産処分損益(△は益)	△806
貸出金の純増(△)減	△53,556
預金の純増減(△)	254,523
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,460
コールローン等の純増(△)減	△47,190
資金運用による収入	5,092
資金調達による支出	△1,635
その他	979
小計	143,585
法人税等の支払額	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△553,351
有価証券の売却による収入	49,991
有価証券の償還による収入	361,096
有形固定資産の取得による支出	△22
有形固定資産の売却による収入	3,255
無形固定資産の取得による支出	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増加額	4,246
現金及び現金同等物の期首残高	135,358
現金及び現金同等物の中間期末残高	139,605

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～18年
その他	2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
 - その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用ま

たは損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

- (中間貸借対照表関係)
- 関係会社の株式総額 10,374百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は134百万円、延滞債権額は656百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,446百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,237百万円であります。
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は652百万円であります。
 - 為替決済等の担保として、有価証券39,992百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は1,264百万円であります。
 - 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない

限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,651百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,612百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額165百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(平成23年9月30日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	10,374

2. その他有価証券 (平成23年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表	取得原価	差額
		計上額 (百万円)	(百万円)	(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	51,146	49,512	1,634
	国債	18,914	18,107	806
	短期社債	—	—	—
	社債	32,232	31,404	828
	その他	215,766	213,699	2,066
	外国証券	59,305	58,048	1,257
	その他	156,460	155,651	809
	小計	266,912	263,211	3,701
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	44,991	44,995	△4
	国債	39,992	39,996	△4
	短期社債	4,999	4,999	—
	社債	—	—	—
	その他	98,307	104,474	△6,167
	外国証券	94,832	101,000	△6,167
	その他	3,474	3,474	—
小計	143,299	149,470	△6,171	
合計		410,212	412,682	△2,470

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	17,765百万円
賞与引当金	121
未払事業税	52
貸倒引当金	141
その他	2,919
繰延税金資産小計	21,001
評価性引当額	△21,001
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
有形固定資産	△43
その他有価証券評価差額金	△1,505
繰延税金負債合計	△1,548
繰延税金負債の純額	1,548百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.68%
(調整)	
住民税均等割	0.65%
評価性引当額の増減	△39.97%
その他	△0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.62%

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	25,223円00銭
1株当たり中間純利益金額	1,835円79銭

(重要な後発事象)

当行は、2011年10月20日付で、預金保険機構(以下、機構)との間で、機構が保有する株式会社第二日本承継銀行(以下、承継銀行)の全株式の譲受に係る株式売買契約(以下、売買契約)を締結いたしました。

また、日本振興銀行株式会社(以下、振興銀行)との間で、振興銀行が保有する貸付債権(一部)の譲受に係る貸付債権譲渡契約(以下、譲渡契約)を締結いたしました。

今後は、売買契約及び譲渡契約に基づき、2011年12月26日又は当行と機構が合意する日に、承継銀行の全株式及び振興銀行の貸付債権(一部)の譲受を行う予定としております。

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益等

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,448	761	3,210	5,016	1,091	6,107
役員取引等収支	1,226	—	1,226	500	—	500
その他業務収支	288	—	288	4,308	—	4,308
業務粗利益	3,963	761	4,725	9,825	1,091	10,916
業務粗利益率	1.08%	1.41%	1.29%	2.08%	1.42%	2.32%

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(107,175)	(333)	1.29	(152,749)	(357)	1.54
うち貸出金	728,716	4,724	1.29	938,065	7,248	1.54
うち有価証券	207,797	2,079	1.99	322,480	3,774	2.33
うちコールローン	198,371	1,037	1.04	163,147	1,260	1.54
うち買入金銭債権	7,081	5	0.16	7,967	4	0.10
うち預け金(除く無利息分)	117,920	1,221	2.06	164,399	1,785	2.16
うち譲渡性預け金	88,030	44	0.10	119,889	60	0.09
うち譲渡性預け金	2,338	2	0.19	7,431	6	0.18
資金調達勘定②	730,804	2,275	0.62	948,368	2,232	0.46
うち預金	730,677	2,274	0.62	948,177	2,217	0.46
うちコールマネー	27	0	0.12	—	—	—
うち借入金	98	0	0.35	191	0	0.23
資金利鞘(①利回り-②利回り)			0.67			1.08

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	107,175	1,094	2.03	152,749	1,448	1.89
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	107,175	1,094	2.03	152,749	1,448	1.89
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金(除く無利息分)	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	(107,175)	(333)	0.62	(152,749)	(357)	0.46
うち預金	107,175	333	—	152,749	357	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘(①利回り-②利回り)			1.41			1.43

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

(単位：百万円、%)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	728,716	5,485	1.50	938,065	8,339	1.77
うち貸出金	207,797	2,079	1.99	322,480	3,774	2.33
うち有価証券	305,547	2,132	1.39	315,896	2,708	1.71
うちコールローン	7,081	5	0.16	7,967	4	0.10
うち買入金銭債権	117,920	1,221	2.06	164,399	1,785	2.16
うち預け金(除く無利息分)	88,030	44	0.09	119,889	60	0.09
うち譲渡性預け金	2,338	2	0.19	7,431	6	0.18
資金調達勘定②	730,804	2,275	0.62	948,368	2,232	0.46
うち預金	730,677	2,274	0.62	948,177	2,217	0.46
うちコールマネー	27	0	0.12	—	—	—
うち借入金	98	0	0.35	191	0	0.23
資金利鞘(①利回り-②利回り)			0.88			1.31

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	1,809	680	1,825	1,357	465	1,575
	利率による増減	577	368	1,301	1,167	△112	1,278
	純増減	2,386	1,049	3,127	2,524	353	2,854
資金調達勘定	残高による増減	1,147	368	1,147	677	141	677
	利率による増減	△403	△59	△403	△720	△118	△720
	純増減	744	309	744	△42	23	△42

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按じてしております。

■利益率

(単位：%)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
総資産経常利益率	△0.62	0.70
資本経常利益率	△9.79	14.40
総資産中間純利益率	△0.45	0.69
資本中間純利益率	△7.16	14.18

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
営業経費	8,024	7,941
うち人件費	1,597	1,965
うち物件費	6,129	5,530

預金

■預金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
流動性預金	118,202	174,655
定期性預金	773,048	849,968
その他預金	453	308
合計	891,704	1,024,931

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
流動性預金	103,558	165,466
定期性預金	624,636	779,255
その他預金	2,482	3,455
合計	730,677	948,177

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	167,699	—	167,699	192,631	—	192,631
3ヵ月以上6ヵ月未満	95,923	—	95,923	65,921	—	65,921
6ヵ月以上1年未満	220,199	—	220,199	140,787	—	140,787
1年以上2年未満	61,435	—	61,435	111,748	—	111,748
2年以上3年未満	42,062	—	42,062	116,389	—	116,389
3年以上	185,729	—	185,729	222,490	—	222,490
合計	773,048	—	773,048	849,968	—	849,968

貸出金

■貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
割引手形	1,013	652
証書貸付	231,311	395,944
当座貸越	2,715	5,270
合計	235,041	401,866

(注) 国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
割引手形	441	1,155
証書貸付	205,372	316,840
当座貸越	1,983	4,483
合計	207,797	322,480

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	474	1,483	1,957	842	545	1,387
1年超3年以下	1,976	2,084	4,061	1,243	4,069	5,313
3年超5年以下	705	4,029	4,734	544	6,316	6,861
5年超7年以下	647	4,739	5,386	629	8,108	8,737
7年超	5	216,179	216,185	240	374,056	374,296
期間の定めのないもの	—	2,715	2,715	—	5,270	5,270
合計	3,808	231,232	235,041	3,499	398,366	401,866

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
自行預金	518	629
不動産	121,345	228,010
計	121,864	228,640
保証	44,869	49,047
信用	68,307	124,178
合計	235,041	401,866

■支払承諾見返の担保の種類別残高

該当事項ありません。

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
設備資金	223,160	381,770
運転資金	11,880	20,096
合計	235,041	401,866

■貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
製造業	82 (0%)	139 (0%)
建設業	911 (0%)	343 (0%)
卸売業	19 (0%)	170 (0%)
小売業	4 (0%)	9 (0%)
個人	234,022 (99%)	401,204 (99%)
合計	235,041 (100%)	401,866 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
中小企業等に対する貸出金残高	234,401	401,399
総貸出金に占める割合	99.7	99.8

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項ありません。

■預貸率

(単位：%)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(未残)	26.35	—	26.35	39.20	—	39.20
預貸率(平残)	28.43	—	28.43	34.01	—	34.01

(注) 国際業務部門の預貸率(未残)、預貸率(平残)はありません。

■貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
一般貸倒引当金	568	234
個別貸倒引当金	54	177
合計	622	412

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
一般貸倒引当金	190	86
個別貸倒引当金	13	79
合計	204	165

■貸出金償却の額

該当事項ありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破綻先債権	0	134
延滞債権	155	656
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	624	1,446
合計	779	2,237

■金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	469
危険債権	31	322
要管理債権	625	1,450
正常債権	234,488	399,999
合計	235,271	402,242

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項ありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末					合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債	114,990	—	42,860	45,452	—	203,303
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	5,200	21,513	41,791	—	68,504
株式	—	—	—	—	—	—
その他	1,100	116,687	109,239	49,838	—	276,866
合計	116,090	121,888	173,612	137,082	—	548,674

(単位：百万円)

	平成23年9月末					合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債	39,992	—	—	18,914	—	58,906
短期社債	4,999	—	—	—	—	4,999
社債	—	7,196	5,667	19,368	—	32,232
株式	—	—	—	—	10,374	10,374
その他	1,500	167,518	96,485	48,570	—	314,074
合計	46,491	174,714	102,153	86,852	10,374	420,587

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	203,303	—	203,303	58,906	—	58,906
短期社債	—	—	—	4,999	—	4,999
社債	68,504	—	68,504	32,232	—	32,232
株式	—	—	—	10,374	—	10,374
その他	164,659	112,206	276,866	159,935	154,138	314,074
合計	436,467	112,206	548,674	266,448	154,138	420,587

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	131,074	—	131,074	87,351	—	87,351
短期社債	—	—	—	3,387	—	3,387
社債	67,297	—	67,297	62,033	—	62,033
株式	—	—	—	10,374	—	10,374
その他	117,920	107,175	225,095	164,399	152,749	317,149
合計	316,292	107,175	423,467	327,546	152,749	480,296

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■預証率

(単位：%)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	43.06	—	43.06	10.39	—	25.43
預証率(平残)	41.81	—	41.81	17.20	—	33.31

■有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

該当事項ありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	200,730	203,303	2,572	2,577	4
短期社債	—	—	—	—	—
社債	66,531	68,504	1,972	1,972	—
その他	274,757	276,866	2,108	2,534	425
合計	542,020	548,674	6,653	7,084	430

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	58,103	58,906	802	806	4
短期社債	4,999	4,999	—	—	—
社債	31,404	32,232	828	828	—
その他	318,174	314,074	△4,100	2,066	6,167
合計	412,682	410,212	△2,470	3,701	6,171

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

[時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額]

(単位：百万円)

	平成23年9月末	
	貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	10,374	

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

■金銭の信託の時価等

該当事項ありません。

■デリバティブ取引の時価等

該当事項ありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項ありません。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成23年9月末
基本的項目 (Tier1)		
資本金		51,250
うち非累積的永久優先株		—
新株式申込証拠金		—
資本剰余金		48,750
利益剰余金		△45,673
自己株式(△)		—
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額(△)		—
その他有価証券の評価差損(△)		—
為替換算調整勘定		—
新株予約権		—
連結子法人等の少数株主持分		13
営業権相当額(△)		—
のれん相当額(△)		△8,881
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)		—
	[基本的項目] 計 (A)	45,458
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—
一般貸倒引当金		234
負債性資本調達手段等		—
うち永久劣後債務		—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株		—
補完的項目不算入額(△)		—
	[補完的項目] 計 (B)	234
自己資本総額	(A) + (B) (C)	45,693
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		—
うち負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの		—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの		—
うち短期劣後債務及びこれらに準ずるもの		—
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額		50
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）		—
控除項目不算入額(△)		—
控除項目	計 (D)	50
自己資本額	(C) - (D) (E)	45,643
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目		429,122
オフ・バランス取引等項目		—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		19,967
（参考）オペレーショナル・リスク相当額		1,597
リスク・アセット等	合計 (F)	449,089
連結自己資本比率 (E) / (F)		10.16%
参考：Tier1比率 (A) / (F)		10.12%

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	429,122	17,165
(i) ソブリン向け	1,525	61
(ii) 金融機関向け	68,294	2,732
(iii) 法人等向け	67,850	2,714
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	196,504	7,860
(v) 抵当権付住宅ローン	44,524	1,781
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—
(vii) 3ヵ月以上延滞等	674	27
(viii) その他	13,031	521
(ix) 証券化エクスポージャー	36,721	1,469
ロ オペレーショナル・リスク	19,967	798
ハ 合計 (イ+ロ)	449,089	17,964

(注) 1. 自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別残高】

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期			3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	
現金	78,680	—	—	—
ソブリン向け	233,519	—	73,335	—
金融機関向け	89,968	—	62,549	—
法人等向け	94,285	—	93,693	—
中小企業等向け及び個人向け	273,883	212,445	—	—
抵当権付住宅ローン	128,059	106,506	—	848
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	13,077	—	—	—
合計	911,470	318,952	229,577	848

(注) エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

残高には、未収収益を含んでいません。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成23年9月末
1年以下	138
1年超3年以下	976
3年超5年以下	2,504
5年超7年以下	4,090
7年超	373,871

②市場性と信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成23年9月末
3ヵ月以内	10,000
3ヵ月超	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成23年9月末
1年以下	46,491
1年超3年以下	77,421
3年超5年以下	97,292
5年超7年以下	81,908
7年超	107,097

[貸倒引当金の中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成23年9月末
一般貸倒引当金	234
個別貸倒引当金	177
合計	412

[貸倒引当金の期中増減額]

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期
一般貸倒引当金	86
個別貸倒引当金	79
合計	165

[貸出金償却の額]

該当事項ありません。

[リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成23年9月末	
	エクスポージャー	うち格付あり
0%	312,216	58,100
10%	15,255	15,255
20%	208,787	173,094
35%	127,210	—
40%	980	980
50%	11,934	11,934
70%	26,497	26,497
75%	268,613	—
100%	115,578	100,864
150%	1,697	1,697
合計	1,088,767	388,421

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期 エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	473
保証が適用されたエクスポージャー	4,483

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当事項ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月
消費者向けローン	151,014
リース料債権	9,771
アパートローン	16,513
合計	177,298

(2)保有する証券化エクスポージャーの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウエイトの区分	平成23年9月
20%	173,094
50%	4,204
合計	177,298

■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	—	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	50	—
合計	50	—

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	
子会社・子法人等	—	
関連法人等	50	
合計	50	

■銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成23年9月中間期	
	損益額	
日本円	927	

自己資本の充実の状況等について・単体 (定量的な開示項目)

■自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	51,250	51,250
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△49,199	△45,578
その他	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
【基本的項目】 計 (A)	50,800	54,421
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	568	234
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
【補完的項目】 計 (B)	568	234
自己資本総額 (A) + (B) (C)	51,368	54,656
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
うち負債性資本調達手段及びこれに順ずるもの	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
うち短期劣後債務及びこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額 (△)	—	—
控除項目 計 (D)	—	—
自己資本額 (C) - (D) (E)	51,368	54,656
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	305,311	438,091
オフ・バランス取引等項目	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	10,418	18,804
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	—	—
リスク・アセット等 合計 (F)	315,730	456,895
単体自己資本比率 (E) / (F)	16.27%	11.96%
参考：Tier1比率 (A) / (F)	16.09%	11.91%

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期		平成23年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	305,311	12,212	438,091	17,524
(i) ソブリン向け	3,536	141	1,525	61
(ii) 金融機関向け	84,754	3,390	67,922	2,717
(iii) 法人等向け	21,857	874	67,850	2,714
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	124,516	4,980	196,504	7,860
(v) 抵当権付住宅ローン	22,720	908	44,524	1,781
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 3ヵ月以上延滞等	67	2	674	27
(viii) その他	10,223	408	22,373	895
(ix) 証券化エクスポージャー	37,635	1,505	36,721	1,469
ロ オペレーショナル・リスク	10,418	416	18,804	752
ハ 合計 (イ+ロ)	315,730	12,629	456,896	18,276

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別残高】

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	
現金	64,003	—	—	—
ソブリン向け	311,851	—	236,052	—
金融機関向け	111,724	—	77,671	—
法人等向け	45,468	—	43,814	—
中小企業等向け及び個人向け	169,221	169,221	—	—
抵当権付住宅ローン	64,915	64,915	—	118
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	10,223	—	—	—
合計	777,405	234,136	357,537	118

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期			3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	
現金	78,680	—	—	—
ソブリン向け	233,519	—	73,335	—
金融機関向け	88,104	—	62,549	—
法人等向け	94,285	—	93,693	—
中小企業等向け及び個人向け	273,883	212,445	—	—
抵当権付住宅ローン	128,059	106,506	—	848
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	22,376	—	—	—
合計	918,904	318,952	229,577	848

(注) エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。
残高には、未収収益を含んでいません。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成22年9月末	平成23年9月末
1年以下	128	138
1年超3年以下	1,038	976
3年超5年以下	2,457	2,504
5年超7年以下	3,361	4,090
7年超	215,911	373,871

②市場性と信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成22年9月末	平成23年9月末
3ヵ月以内	20,000	10,000
3ヵ月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成22年9月末	平成23年9月末
1年以下	116,090	46,491
1年超3年以下	6,997	77,421
3年超5年以下	114,890	97,292
5年超7年以下	101,035	81,908
7年超	209,660	107,097

【貸倒引当金の中間期末残高】

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
一般貸倒引当金	568	234
個別貸倒引当金	54	177
合計	622	412

【貸倒引当金の期中増減額】

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
一般貸倒引当金	190	86
個別貸倒引当金	13	79
合計	204	165

【貸出金償却の額】

該当事項ありません。

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末		平成23年9月末	
	エクスポージャー	うち格付あり	エクスポージャー	うち格付あり
0%	341,012	200,875	312,216	58,100
10%	35,361	35,361	15,255	15,255
20%	263,335	40,050	206,923	173,094
35%	185,809	—	127,210	—
40%	5,000	—	980	980
50%	34,256	4,004	11,934	11,934
70%	12,867	—	26,497	26,497
75%	214,215	—	268,613	—
100%	94,655	19,234	124,879	100,864
150%	—	—	1,697	1,697
合計	1,186,510	299,524	1,096,204	388,421

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	519	473
保証が適用されたエクスポージャー	8,039	4,483

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当事項ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月	平成23年9月
消費者向けローン	159,525	151,014
リース料債権	7,989	9,771
アパートローン	16,608	16,513
合計	184,124	177,298

(2)保有する証券化エクスポージャーの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウエイトの区分	平成22年9月	平成23年9月
20%	181,420	173,094
50%	2,703	4,204
合計	184,124	177,298

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	—	—	—	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	—	—	10,374	—
合計	—	—	10,374	—

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	10,374
合計	—	10,374

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
	損益額	損益額
日本円	△1,609	927

株主上位10社 (平成23年12月31日現在)

(1) 普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	465,000株	38.75%
株式会社みずほコーポレート銀行	60,000株	5.00%
株式会社三井住友銀行	60,000株	5.00%
三菱商事株式会社	60,000株	5.00%
株式会社横浜銀行	40,000株	3.33%
株式会社千葉銀行	36,000株	3.00%
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,000株	2.50%
日本生命保険相互会社	30,000株	2.50%
第一生命保険株式会社	30,000株	2.50%
明治安田生命保険相互会社	30,000株	2.50%
NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合 無限責任組合員 大和企業投資株式会社	30,000株	2.50%

(2) A種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	200,000株	100.00%

(3) B種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	400,000株	66.66%
イオンクレジットサービス株式会社	200,000株	33.33%

役員の状況 (平成23年12月31日現在)

【取締役】

取締役会長	原 口 恒 和	
取締役副会長	井 元 哲 夫	
代表取締役社長	片 岡 正 二	
取締役兼常務執行役員	河 田 和 彦	営業本部長
取締役兼常務執行役員	渡 邊 廣 之	人事教育部・総務部・お客さまサービス部担当
取締役兼常務執行役員	森 山 高 光	企画部・デジタル業務推進部担当
取締役兼執行役員	青 木 則 夫	リスク管理統括部担当
取締役兼執行役員	三 藤 智 之	市場資金部担当、市場資金部長
取締役兼執行役員	石 塚 和 男	システム部担当、システム部長
取締役兼執行役員	久 世 直 樹	与信管理部・事務統括部・業務管理部・融資企画部担当
取締役	平 子 恵 生	
取締役	豊 島 正 明	

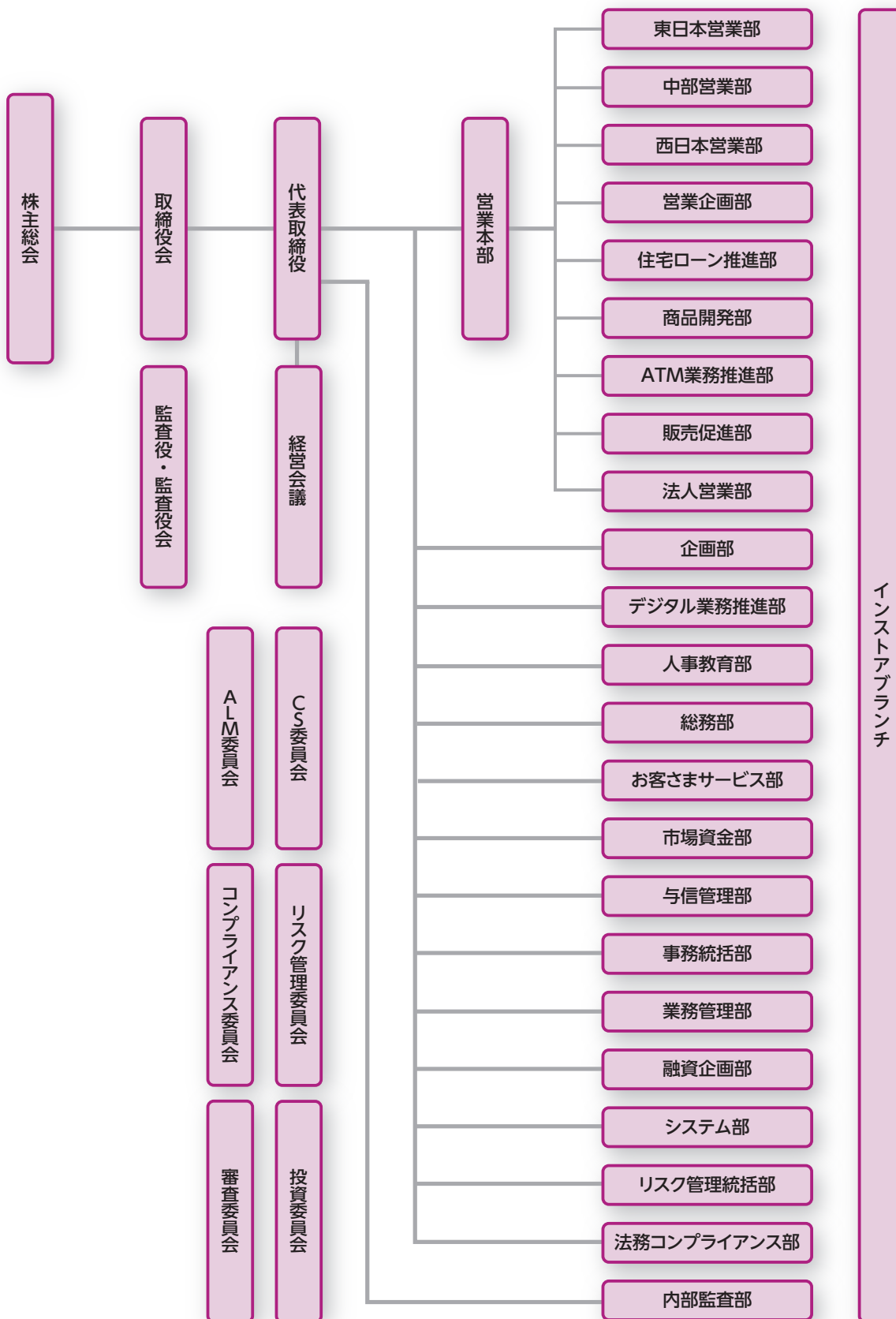
【監査役】

監査役	濱 崎 洋 行
監査役	千 葉 清 一
監査役	平 林 秀 博

【執行役員】

常務執行役員	内 山 智 夫	販売促進部・ATM業務推進部担当、販売促進部長
執行役員	表 寺 務	事務統括部長
執行役員	八反田 一 夫	法務コンプライアンス部担当、法務コンプライアンス部長
執行役員	近 持 淳	お客さまサービス部長

組織図 (平成23年12月31日現在)



営業店の名称および所在地 (平成23年12月31日現在)

本店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6
支店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店

(注) 1. 上記12支店はバーチャル支店です。
2. 上記のほか、バーチャル支店である振込専用支店 (2店)、ATM管理支店を設けています。

営業店

	店舗名	住所
北海道 (4)	イオンモール札幌苗穂店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオンモール札幌平岡店*	北海道札幌市清田区平岡三条5-3-1
	イオンモール札幌発寒店*	北海道札幌市西区発寒8条12-1
	イオン旭川西店*	北海道旭川市緑町23-2161-3
東北 (3)	イオン青森店*	青森県青森市緑3-9-2
	イオンモール盛岡店*	岩手県盛岡市前潟4-7-1
	イオンモール利府店	宮城県宮城郡利府町利府字新屋田前22
関東 (35)	イオンモール水戸内原店*	茨城県水戸市中原町字西135
	イオンモール土浦店*	茨城県土浦市上高津367
	イオンモール佐野新都市店*	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオンモール小山店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール高崎店*	群馬県高崎市棟高町1400
	イオンモール羽生店*	埼玉県羽生市川崎2-281-3
	イオン川口前川店*	埼玉県川口市前川1-1-11
	イオンモール浦和美園店*	埼玉県さいたま市緑区大門3710
	イオンモール与野店*	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオンモール北戸田店*	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオンタウン上里店*	埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市東町2-8 (〔MORI〕)
	イオンモール津田沼店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオンモール八千代緑が丘店*	千葉県八千代市緑が丘2-1-3
	イオン鎌取店*	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	マリソピア店*	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	イオン幕張店*	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	イオンモール柏店*	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール千葉ニュータウン店*	千葉県印西市中央北3-2
	イオン市川妙典店*	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール成田店*	千葉県成田市ウイング土屋24
	イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店*	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-7-1
	イオン品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-5
	イオン南砂店*	東京都江東区南砂6-7-15
	イオン東雲ショッピングセンター店*	東京都江東区東雲1-9-10
	イオン葛西店*	東京都江戸川区西葛西3-9-19
	イオンモール日の出店*	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3
	イオンモールむさし村山店*	東京都武蔵村山市榎1-1-3
	イオン秦野店*	神奈川県秦野市入船町12-1
	イオン相模原店*	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1
	イオン茅ヶ崎中央店*	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
	イオンモール大和田	神奈川県大和市下鶴間1-2-1
	イオン新百合ヶ丘店*	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店*	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1

営業店

	店舗名	住所
東海・甲信越 (16)	イオンモール甲府昭和店*	山梨県中巨摩郡昭和町常永土地区画整理地内1街区
	イオンモール浜松市野店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオンモール各務原店*	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンモールナゴヤドーム前店*	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3
	イオンモール名古屋みなと店*	愛知県名古屋市港区品川町2-1-6
	イオンモール大高店*	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市西区二方町40
	イオンタウン千種店*	愛知県名古屋市千種区千種2-16-13
	イオンモール扶桑店*	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1
	イオンモール東浦店*	愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8
	イオンモール岡崎店*	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	イオンモール木曽川店*	愛知県一宮市木曽川町黒田字南八ツケ池25-1
	イオンモール四日市北店	三重県四日市市富州原町2-40
	イオンモール鈴鹿店*	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
イオン桑名店*	三重県桑名市新西方1-22	
イオン津店*	三重県津市桜橋3-446	
関西 (13)	イオンモール草津店*	滋賀県草津市新浜町193-2
	イオンモール高の原店*	京都府木津川市相楽台1-1-1
	イオン洛南ショッピングセンター店*	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール堺北花田店*	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	イオン茨木店*	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3
	イオンモールりんくう泉南店*	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオンモール大日店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオンモール猪名川店*	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1
	イオン明石店*	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1
	イオンモール伊丹店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
	イオンモール伊丹昆陽店*	兵庫県伊丹市池尻4-1-1
イオンモール姫路大津店*	兵庫県姫路市大津区大津町2-5	
イオンモール橿原店*	奈良県橿原市曲川町7-20-1	
中国・四国 (4)	イオン倉敷店*	岡山県倉敷市水江1
	イオン広島府中店*	広島県安芸郡府中町大須2-1-1
	イオンモール高松店*	香川県高松市香西本町1-1
	イオン松山店*	愛媛県松山市天山1-13-5
九州 (4)	イオンモール福岡店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオンモール香椎浜店*	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店*	福岡県筑紫野市立明寺434-1
	イオンモール大牟田店*	福岡県大牟田市岬町3-4

*銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインスタアブリチです。

銀行代理業者一覧 (平成23年12月31日現在)

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
株式会社社内銀行	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
イオン保険サービス株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地幕張テクノガーデンD棟
株式会社イオンコミュニティ銀行	東京都千代田区神田司町二丁目7番地

決算公告

第5期中間決算公告 平成23年12月26日

東京都江東区枝川一丁目9番6号
株式会社イオン銀行
代表取締役社長 片岡正二

中間貸借対照表
(平成23年9月30日現在)

中間損益計算書
(平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	15,619
現金預け金	250,541	預金	1,024,931	資金運用収益	8,339
コールローン	10,000	その他負債	21,618	(うち貸出金利息)	3,774
買入金銭債権	159,935	賞与引当金	299	(うち有価証券利息等)	2,708
有価証券	260,651	役員退職慰労引当金	58	役員取引等収益	2,051
貸出金	401,866	ポイント引当金	513	その他業務収益	4,309
その他資産	12,678	その他の引当金	75	その他経常収益	918
有形固定資産	1,300	繰延税金負債	1,548	経常費用	11,891
無形固定資産	2,932	負債の部合計	1,049,047	資金調達費用	2,232
貸倒引当金	△412	(純資産の部)		(うち預金利息)	2,217
		資本金	51,250	役員取引等費用	1,551
		資本剰余金	48,750	その他業務費用	0
		資本準備金	48,750	営業経費用	7,941
		利益剰余金	△45,578	その他経常費用	165
		その他利益剰余金	△45,578	経常利益	3,728
		株主資本合計	54,421	特別利益	42
		その他の有価証券評価差額金	△3,975	特別損失	75
		評価・換算差額等合計	△3,975	税引前中間純利益	3,694
		純資産の部合計	50,446	法人税、住民税及び事業税	23
資産の部合計	1,099,493	負債及び純資産の部合計	1,099,493	法人税等調整額	△0
				法人税等合計	23
				中間純利益	3,671

注記事項

- 貸出金のうち、破綻先債権額は134百万円、延滞債権額は656百万円、貸出条件緩和債権額は1,446百万円、その合計額は2,237百万円です。
なお、上記の定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によります。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 11.9%
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,612百万円
- 為替決済等の担保として、有価証券39,992百万円を差し入れております。
- 1株当たりの純資産額 25,223円00銭
- 1株当たりの中間純利益金額 1,835円79銭
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表
(平成23年9月30日現在)

中間連結損益計算書
(平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	17,480
現金預け金	252,405	預金	1,024,515	資金運用収益	8,076
コールローン	10,000	その他負債	23,557	(うち貸出金利息)	3,774
買入金銭債権	159,935	賞与引当金	346	(うち有価証券利息等)	2,444
有価証券	250,326	役員業績報酬引当金	7	役員取引等収益	4,175
貸出金	401,866	役員退職慰労引当金	58	その他業務収益	4,309
その他資産	13,365	ポイント引当金	513	その他経常収益	920
有形固定資産	1,582	その他の引当金	75	経常費用	13,551
無形固定資産	11,877	繰延税金負債	1,548	資金調達費用	2,232
繰延税金資産	40	負債の部合計	1,050,622	(うち預金利息)	2,217
貸倒引当金	△412	(純資産の部)		役員取引等費用	1,553
		資本金	51,250	その他業務費用	0
		資本剰余金	48,750	営業経費用	9,588
		資本準備金	48,750	その他経常費用	176
		利益剰余金	△45,673	経常利益	3,928
		その他利益剰余金	△45,673	特別利益	42
		株主資本合計	54,326	特別損失	78
		その他の有価証券評価差額金	△3,975	税金等調整前中間純利益	3,892
		その他の包括利益累計額合計	△3,975	法人税、住民税及び事業税	301
		少数株主持分	13	法人税等調整額	9
		純資産の部合計	50,365	法人税等合計	311
資産の部合計	1,100,988	負債及び純資産の部合計	1,100,988	少数株主利益調整前中間純利益	3,580
				少数株主利益	3
				中間純利益	3,576

注記事項

- 貸出金のうち、破綻先債権額は134百万円、延滞債権額は656百万円、貸出条件緩和債権額は1,446百万円、その合計額は2,237百万円です。
なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によります。
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国内基準) 10.1%
- 為替決済等の担保として、有価証券39,992百万円を差し入れております。
- 1株当たりの純資産額 25,175円61銭
- 1株当たりの中間純利益金額 1,788円40銭
- 中間連結包括利益計算書における中間包括利益の金額 △2,418百万円
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成23年11月14日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 片岡 正二 ㊞

1. 私は、当行の平成23年4月1日から平成23年9月30日までの第5期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ「コンプライアンス方針」を定めるとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。又、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、「コンプライアンス統括管理者」及び「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ロ. 毎半期に「コンプライアンス・プログラム」を策定しこれを周知徹底する。又、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インストアランチ対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。
 - ハ. コンプライアンスの状況・活動を定期的にコンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析・評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、又、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
 - ニ. 法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン行動規範110番相談窓口及びコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役職員に対して周知する。
 - ホ. 市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係遮断に努める。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 取締役会等の主要な会議体の決議事項等は議事録を作成保管し職務執行の記録とする。又、個別取締役、執行役員は、稟議制度に則り記録・保存する。これら職務執行に係る情報は情報管理に関する規程等に従い保存管理を行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定め、リスク管理委員会においてリスク管理全般に関する事項の検討、審議及び取締役会の委嘱の範囲内での必要な決定を行う。又、分野別リスクを担当する各リスク管理所管部及びこれらの分野別リスク管理を統括するリスク管理統括部を設置し、全行的な総合的リスク管理を推進する。
 - ロ. 自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。
 - ハ. 「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役会は、全役職員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、各規程に定める権限分配及び意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。
 - ロ. 業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールの在り方を適宜見直すものとする。
- (5) 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当行の内部統制を構築するとともに、イオングループの内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。
 - ロ. 当行の子会社および関連会社（以下、「子会社等」という。）に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当行にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。
当行は、子会社等から経営管理上および内部統制上の重要な事項については、当行の取締役会への承認、報告を求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当行は、当行の「内部監査規程」に基づき子会社等と契約し、定期または臨時に監査を実施するものとする。
 - ハ. 銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、グループ各社または子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社または子会社等との取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定する。
- (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 取締役会は、監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は内部監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。
 - ロ. 当該監査又は調査業務に従事する使用人及び内部監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役会と協議するものとする。
- (7) 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 役職員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
 - ロ. 取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。
- (8) その他監査役会の監査が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 代表取締役等は監査役と定例的に会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- ・ 公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・ 顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・ 事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- ・ 常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- ・ 正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- ・ 企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・ お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・ お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・ お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- ・ お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- ・ お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・ お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- ・ お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- ・ お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- ・ お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- ・ 自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・ 職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
- ・ 未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・ 重要事実に関連する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います

- ・ 第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・ 公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・ 社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- ・ 役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・ 人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- ・ 人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- ・ 資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- ・ 「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・ 地域社会を大切に地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6. 反社会的勢力との決別

- ・ 市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- ・ 銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- ・ マネーロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

…ページ

株主上位10社	46	(有価証券に関する指標)	
事業の概況	25	商品有価証券の平均残高	36
主要経営指標	25	有価証券の種類別の残存期間別残高	36
(主要な業務の状況を示す指標)		有価証券の平均残高	37
業務粗利益および業務粗利益率	32	預証率	37
資金運用収支	32	中間貸借対照表、中間損益計算書および	
役員取引等収支	32	中間株主資本等変動計算書	26-28
特定取引収支	32	リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延	
その他業務収支	32	滞債権、貸出条件緩和債権)	36
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	32	自己資本の充実の状況等について	42-45
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	32	有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等	37
受取利息および支払利息の増減	33	貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	35
総資産経常利益率および資本経常利益率	33	貸出金償却額	35
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	33		
(預金に関する指標)			
預金の平均残高	33		
定期預金の残存期間別残高	33		
(貸出金等に関する指標)			
貸出金の平均残高	34		
貸出金の残存期間別残高	34		
貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高	34		
貸出金の使途別残高	34		
貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合	35		
中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合	35		
特定海外債権残高	35		
預貸率	35		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

…ページ

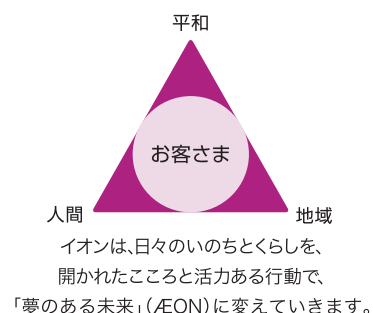
事業の概況	16	リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延	
主要経営指標	17	滞債権、貸出条件緩和債権)	17
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および		自己資本の充実の状況等について	38-41
中間連結株主資本等変動計算書	18-20	セグメント情報	17

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

イオングループとして



【イオン宣言】



イオンの基本理念

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に「お客さま第一」を実践してまいります。

イオン行動規範 宣言

- 一、イオンピープルは、常に多くの人々から支えられていることに感謝し、ひとときも謙虚な気持ちを忘れません。
- 一、イオンピープルは、人々との信頼をなによりも重んじ、いかなる時も正直で誠実な行動を貫きます。
- 一、イオンピープルは、お客さまの期待を感動に高めるため、常に自らを磨きます。
- 一、イオンピープルは、イオンの理想を実現するため、ためらうことなく変革への挑戦を続けます。
- 一、イオンピープルは、地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕につとめます。